

2018/05/28 07:45:50 経済解説部26F
2018/06/28 朝刊 教室ワ 投書)加藤幸男 通常版

公益財団法人産業廃棄物処理事業
振興財団理事長 加藤幸男

政府は再生可能エネルギーを国の「主力電源」に位置づける方針だが、廃棄物のエネルギー化にもっと力を入れるべきではないだろうか。廃棄物は発生量の割に十分再利用されず、単純焼却か埋め立て処理されているケースが多い。地域の住民生活と産業活動から排出され、地産地消のエネルギーになりうるのに、なぜ廃棄物は有効利用されないのか。私は一般廃棄物と産業廃棄物が別々に処理されている点に問題があると考え、家庭などから出る一般廃棄物は自治体が、工場などで発生する産業廃棄物は排出元の事業者が、それぞれ回収・処分の責任を負っている。そのため、どの処理主体もエネルギー化のために十分な廃棄物を集められずにいる。これを

廃棄物再利用でエネルギー自立へ

一体処理すれば、一定量を確実に集められるようになるし、別々に集める社会的なコストも軽減できる。一体処理は法的に何の問題もない。

自治体の中には産廃処理会社との連携に抵抗感を持つところもある。岡山県倉敷市のように一体処理を手掛けている自治体は一部だ。だが、人口減が進む中、焼却施設の稼働率が低下し、休止炉を抱える地域も出てきた。歳入が減る自治体には老朽化した炉の更新も難しいだろう。

一体処理を進めるには、効率的でオープンな施設の建設と運営を目指すのが肝要だ。自治体、住民、地域の企業、産廃処理会社、専門家も交えて特別目的会社（SPC）を作り、廃棄物の回収・処理方法、費用の使い道などをしっかり説明できるようにする。そうすれば、住民参加型の「おらが地域の発電所」として愛

される存在になる。

エネルギーが不足するリスクを回避し、災害にも強い街づくりにつながるだろう。民設民営方式を導入すれば、自治体が負担する建設費や更新費用も減らせる。こうしたエネルギー拠点を核とした特色ある地域共生エリアができるはずだ。関係者の理解が進めば、廃棄物の利用を妨げるしがらみも乗り越えていける。

欧米では埋め立て処理が主流だったが、昨今は民間が廃棄物を集めて大規模発電につなげる取り組みが広がってきている。自給自足の資源が乏しい日本こそ、廃棄物をエネルギーとして生かす取り組みが必要だ。それができていない現状は非常にもったいないと思う。まずは最初の一步が肝心。成功事例が出れば、全国各地に次々と普及し、日本のエネルギーの自立が見えてくると考えている。